

事業年度	毎年4月1日～翌年3月31日
定時株主総会	毎年6月
基準日	定時株主総会・期末配当：毎年3月31日 中間配当：毎年9月30日
公告方法	電子公告 (www.nissanchem.co.jp) 但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。
上場金融商品取引所	株式会社東京証券取引所
株主名簿管理人	中央三井信託銀行株式会社 東京都港区芝三丁目33番1号(〒105-8574)
同事務取扱所	中央三井信託銀行株式会社証券代行部 東京都杉並区和泉二丁目8番4号(〒168-0063) 電話 0120-78-2031(フリーダイヤル)
同取次窓口	中央三井信託銀行株式会社各支店 日本証券代行株式会社本店・各支店
1単元の株式の数	1,000株

●住所変更、単元未満株式の買取・買増等のお申出先について

株主様の口座のある証券会社にお申出ください。
なお、証券会社に口座がないため特別口座に記録されました株主様は、中央三井信託銀行株式会社にお申出ください。

●未払配当金の支払いについて

中央三井信託銀行株式会社にお申出ください。

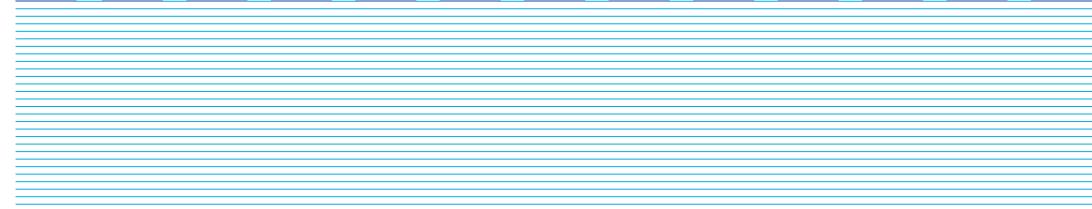
●「配当金計算書」について

配当金お支払いの際にご送付しております「配当金計算書」は、租税特別措置法の規定に基づく「支払通知書」を兼ねております。確定申告を行う際は、その添付資料としてご使用いただくことができます。
なお、配当金領収証にて配当金をお受取りの株主様につきましても、本年より配当金のお支払いの都度「配当金計算書」を同封させていただいております。確定申告をなされる株主様は大切に保管ください。

第140期報告書

2009年4月1日から2010年3月31日まで

株主の皆様へ



株主の皆様へ

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

当期の国内経済は、消費者の低価格指向を背景とするデフレ傾向が一層強まるなど、引き続き停滞気味に推移しましたが、中国を始めとする新興国向け輸出需要の回復に加え、政府による財政支出の下支え効果もあり、一部に景気底入れの兆しも見られました。

このような情勢のもと、当社第140期の業績は、売上高は、1,490億36百万円と前期比111億25百万円の減収となりましたが、経常利益では、主力の電子材料関連製品が期後半にかけて好調に推移したこともあり、192億41百万円（前期比23億51百万円増）、当期純利益は127億51百万円（前期比26億98百万円増）と、いずれも増益となりました。この

結果、期末配当金につきましては、1株につき14円とし、中間配当金を含めた年間配当金では24円（前期年間配当金に比べ2円増配）とさせていただきます。

今後の見通しにつきましては、欧州において金融危機が再び顕在化するなど、楽観を許さない状況が続くものと想定しておりますが、このたび当社では、「持続的成長、そして飛躍へ」をスローガンとする6か年（（StageI（前半3か

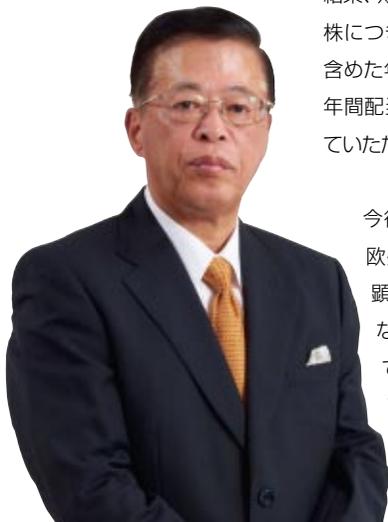
年2010～2012年度）・StageII（後半3か年2013～2015年度））の新中期経営計画「Vista2015」を本年4月より始動いたしました。

この計画では、2020年における当社グループのありたい姿を、「機能性材料（電子・無機・有機）とライフサイエンス（農業・医薬）の2つの分野が成長牽引の両輪として発展・進化を続ける躍動感あふれる企業集団」と見据えたうえで、それに至る過程として、2015年におけるあるべき姿を「コアの事業領域である機能性材料が拡大を続け、ライフサイエンスが将来につながるパイプラインを充実し、化学品および関係会社が安定的な収益基盤を有する、成長力のある化学メーカーとしての地位を確立」することといたしました。

その目的達成のため、StageIIにおいて、「新たな成長エンジンの創出」、「研究開発力の強化」、「海外での事業展開の加速」、「人材開発の推進」の4つを基本戦略と定め、これらを着実に展開、実行することで、2012年度には過去最高益を更新し、世界に通用するブランド力を備え、業界屈指の高い収益力を持つ真の「価値創造型企業」の実現を目指します。

また、「優れた技術と商品・サービスにより、環境との調和を図りながら、社会に貢献する」という企業理念に基づき、経営の透明性向上、コンプライアンス体制強化、環境への一層の配慮、継続的な社会貢献活動の実施などを通し、全てのステークホルダーから信頼される存在感のある企業グループとして、積極的に社会的責任を果たしながら、常に健全で誠実な事業活動の推進に努めてまいります。

株主の皆様におかれましては、より一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。



取締役社長 木下 小次郎

	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度
売上高 (百万円)	169,149	174,351	169,172	160,162	149,036
営業利益 (百万円)	21,654	20,844	24,767	17,437	19,150
経常利益 (百万円)	21,307	21,246	24,446	16,890	19,241
当期純利益 (百万円)	13,704	13,992	15,503	10,052	12,751
純資産 (百万円)	91,953	99,306	101,206	96,777	107,653
総資産 (百万円)	183,202	177,336	172,660	172,334	181,388
自己資本比率 (%)	50.2	55.3	58.0	55.5	58.7
一株当たり当期純利益 (円)	72.73	75.43	85.15	57.26	74.00
一株当たり純資産 (円)	491.50	535.29	556.63	555.14	618.23
ROE (%)	16.1	14.7	15.6	10.3	12.6

連結売上高



連結経常利益／連結当期純利益



連結総資産／連結純資産



連結自己資本比率／連結ROE



中期経営計画「Vista2015 Stage I」スタート

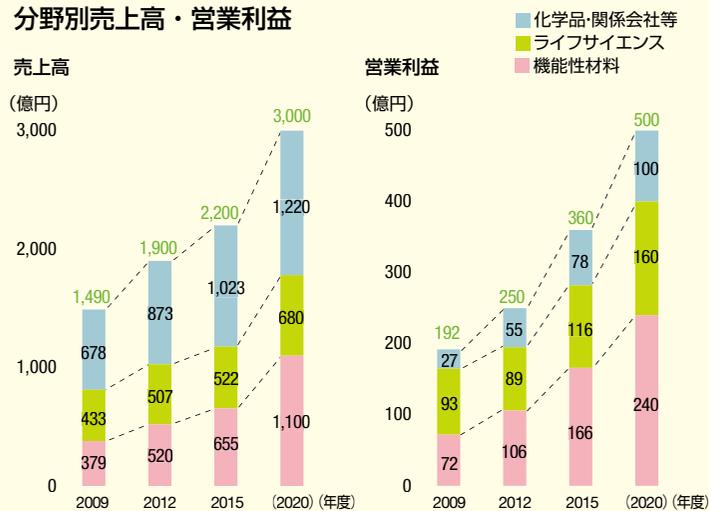
— 持続的成長、そして飛躍へ —

当社グループは、お客様とともに成長する「価値創造型企業」として、ブランド力を磨き上げ、企業価値を高めるために、中期経営計画「Vista2015」を本年4月よりスタートいたしました。

この計画は、2020年の当社グループのありたい姿を、「機能性材料（電子・無機・有機）とライフサイエンス（農薬・医薬）の2つの分野が成長牽引の両輪として発展・進化を続ける躍動感あふれる企業集団」と見据えたうえで、2015年のあるべき姿を「コアの事業領域である機能性材料が拡大を続け、ライフサイエンスが将来につながるパイプラインを充実し、化学品および関係会社が安定的な収益基盤を有する、成長力のある化学メーカーとしての地位を確立」することとしています。

本計画の前半3カ年（2010-2012）をStage I とし、機能性材料の伸長、化学品の拡販により収益を高める一方で、Stage II（2013-2015）以降の飛躍につながる新規事業・新製品開発のための先行投資を実施し、最終年度の2012年には最高益更新となる売上高1,900億円、営業利益250億円の達成を目標といたします。

さらに、Stage II では、新材料の創出、農薬事業の動物薬分野への参入、医薬品事業の安定したロイヤリティの獲得により、2015年には売上高2,200億円、営業利益360億円を目指してまいります。



Stage I の基本戦略

1. 新たな成長エンジンの創出

- 当社の将来を担う新事業・新製品の創出を加速します。
- 1) 幅広く探索してきた企画の中から厳選したテーマの集中的な開発による新規事業の立上げ
 - 2) 各事業周辺での市場ニーズに基づく企画力強化による新製品の開発
 - 3) 有望な事業・技術の国内外からの取得

2. 研究開発力の強化

- 「精密有機合成」、「微粒子制御」、「機能性高分子設計」、「生物評価」を当社のコア技術と位置づけ、この力を最大限に発揮する体制を構築します。
- 1) 生物科学研究所をはじめとする各研究所の拡充、小野田研究開発センター新設等による、新製品の継続的な創出と、現有製品の高付加価値化・低コスト化に向けた研究環境の整備
 - 2) 海外を含めた産官学との連携による先端技術の導入などを通じた研究のレベルアップ
 - 3) 研究関連の設備投資200億円、研究員430名→490名、研究開発費440億円

3. 海外での事業展開の加速

- 新興国を中心とする海外市場が今後の成長を担うことを再確認し、市場への密着度を高め、海外展開を加速します。
- 1) 現地スタッフの増員、育成強化を通じたグローバル化の促進
 - 2) 営業、研究、開発、製造のあらゆる場面で海外拠点の事業基盤を強化

4. 人材開発の推進

- 「ありたい姿」実現のため、専門性のある質の高い人材開発に総力をあげて取り組みます。
- 1) 継続的に新たな価値を創造するための研究開発力、生産技術力の向上
 - 2) 積極的な海外展開に向けた国際感覚の醸成

Stage I における成長の源泉

2012年度の最高益更新に向け、以下の施策に取り組みます。

1. 機能性材料分野

- (1) 電子材料
 - 1) 既存材料（SUNEVER、BARC）のシェア維持、拡大



- 2) 光利用配向材 (VA・IPS)、半導体多層材料 (Si-HM・SOC) 等次世代材料の市場獲得
- 3) 3次元実装材料、撮像素子材料、有機EL用材料等新規材料開発の促進と実需化
- 4) 研究開発の拡充、現地スタッフ強化による海外展開の加速
- (2) 無機材料
 - 1) 富山工場での製造第2拠点新設と、袖ヶ浦工場での高付加価値製品の生産拡大
 - 2) 米国子会社の販売力強化による海外での拡販
- (3) 有機材料
 - 機能性ハイパーブランチポリマー、超分子ゲル、ポリ乳酸結晶核剤等による新規事業の立上げ

2. ライフサイエンス分野

- (1) 農業化学品
 - 1) チフルザミドを含む自社原体の拡販とラウンドアップによる安定的収益の確保
 - 2) スルホニアウレア抵抗性雑草に有効となる除草剤NC-620の上市 (2012年)
 - 3) 動物薬分野参入 (2013年) に向けた事業基盤の確立
- (2) 医薬品
 - 1) リバロの欧米向け出荷拡大と製法変更による製造原価の低減
 - 2) 慢性動脈閉塞症治療薬、不整脈治療薬、血小板減少症治療薬の開発の確実なステージアップとロイヤリティ収入の獲得
 - 3) 創薬力向上によるパイプラインの充実

3. 化学品分野

- 1) 高純度薬品、電子材料用テピックなど高付加価値製品の拡販
- 2) 液状エポキシ等新製品の早期実需化
- 3) 競争力の徹底検証と事業全般にわたるコストダウンの推進

経営指標

- 1. 高付加価値製品の拡販、コスト削減等により、売上高営業利益率を高めます。
2012年度目標 13.2%
2015年度目標 16.4%
- 2. 資本を最大限活用し、高い収益性を維持します。
2012年度目標ROE 13%
2015年度目標ROE 15%以上
- 3. 将来に向けた投資を積極的に推進します。
Stage I 設備投資総額 460億円
- 4. 当社を支える研究開発に経営資源を傾斜配分します。
Stage I 売上高研究開発費比率 8.3%
- 5. 株主への積極的な利益還元策を実施します。
配当性向 30%以上

当社グループは、本計画を着実に遂行することで持続的な成長を果たすとともに、将来の更なる飛躍を確かなものとしてまいります。

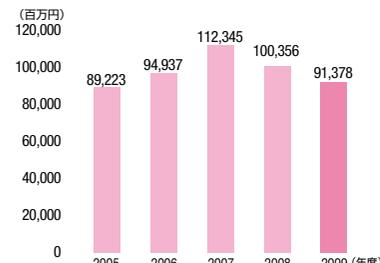


袖ヶ浦工場 ディスプレイ材料製造プラント

61.3%

化学品部門

売上高



基礎化学品は、製品需要が緩やかな回復に転じてきているものの、全般的な景気低迷の影響を受け、アンモニア、硝酸、硫酸など主要製品の出荷数量が減少し、売上は前期を下回る水準となりました。

機能製品では、世界各国による景気刺激策を背景に液晶パネルの需要が薄型テレビ向けを中心に拡大し、「サンエバー」(液晶表示用材料ポリイミド)の売上が増収となりました。また半導体市場においても電子機器向け需要が堅調に推移しており、半導体用反射防止コーティング材 (BARC)の売上が前期を上回りました。一方で、「スノーテックス」(電子材料用研磨剤、各種材料用表面処理剤等)は、当期後半において回復基調となりましたが、年間を通じた売上は減収となりました。

この結果、当部門の売上高は、913億78百万円 (前期比89億77百万円減)となりましたが、営業利益は電子材料関連製品の増収もあり、100億25百万円 (前期比14億48百万円増)となりました。

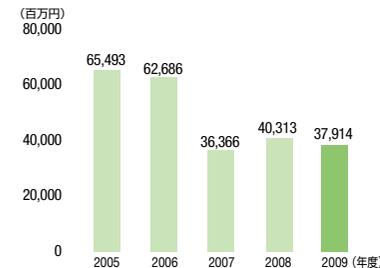
25.5%

農業化学品部門



スターマイト

売上高



国内では、農業就業人口の減少、農地面積の縮小など構造的な問題に加え、昨夏の長雨、日照不足など天候不順の要因もあり、依然として厳しい市場環境が続きました。こうした状況のもと、昨年上市した「スターマイト」(殺ダニ剤)は増収を確保しましたが、「ラウンドアップ」(非選択性茎葉処理除草剤)は、流通段階における在庫圧縮の動きから減収となりました。また、「シリウス」(水稲用除草剤)、「サンマイト」(殺ダニ剤)など主要製品の売上も前期を下回りました。海外では、安価なジェネリック品台頭の影響を受け、畑作用除草剤の分野で「パーミット」の売上が減少しました。

この結果、当部門の売上高は一時金収入の減少も重なり、379億14百万円 (前期比23億99百万円減)、営業利益は44億31百万円 (前期比4億46百万円減)となりました。

なお、当社は製品ポートフォリオ拡充策の一環として、ダウアグロサイエンス社 (本社: 米国インディアナ州)より全世界における殺菌剤「チフルザミド」事業を買収し、本年1月より販売を開始しております。

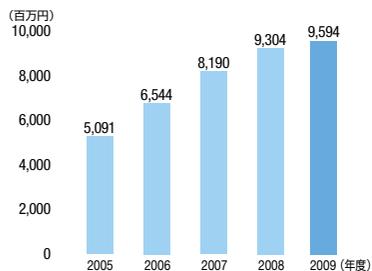
6.4%

医薬品部門



高コレステロール血症治療薬 リパロ

売上高



「リパロ」(高コレステロール血症治療薬)の原薬出荷は、国内における処方増などに伴い大幅な増加となりました。一方で、開発中の新薬に関するライセンス・ロイヤリティ収入等は前期を下回りました。この結果、当部門の売上高は95億94百万円(前期比2億90百万円増)、営業利益は41億8百万円(前期比46百万円減)となりました。

なお、昨夏の米国食品医薬局(FDA)による「リパロ」の米国販売認可を受け、昨年12月、興和㈱とイーライリリー社(本社:米国インディアナ州)が提携し、共同で販売を行うことで合意いたしました。

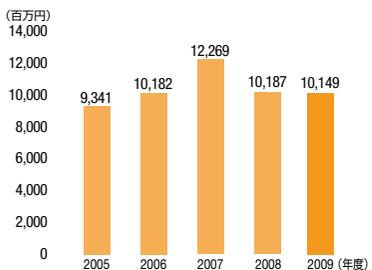
6.8%

その他の部門



物流事業

売上高



環境調査、物流などの事業は、受注量の減少、受注単価の下落など厳しい環境に直面しておりますが、コスト削減の効果もあり当部門の売上高は101億49百万円(前期比38百万円減)、営業利益は6億32百万円(前期比3億35百万円増)となりました。

塗布型シリコンインク技術を米Kovio社より導入

塗布型シリコンインク技術をKovio社(本社:米国カリフォルニア州)より導入いたしました。塗布型シリコンインクは、電子デバイス製造において、従来の高価な蒸着プロセスを置き換え、大幅なコストダウンを実現可能とする技術で、既にKovio社ではRFIDバーコードを上市しています。

今後の需要拡大を見据え、当社はアジアにおけるシリコンインクの独占製造・販売権を獲得し、同社と共同で市場開発を行うとともに、液晶デバイス、有機ELなどのシリコン薄膜トランジスタ、電子ブックなどのディスプレイ、薄膜シリコン太陽電池など様々な分野への展開を図ってまいります。



米Kovio社

RFIDバーコード:

現在実用化されている製品識別用のバーコードに、RFID(Radio Frequency Identification)技術を導入し、大容量情報を記録可能としたもので、製品情報カード、交通機関各種カードなどへの適用が検討されています。

米ダウアグロサイエンス社より殺菌剤チフルザミド事業買収

ダウアグロサイエンス社(本社:米国インディアナ州)より全世界における殺菌剤チフルザミド事業を買収し、本年1月より自社製品として販売を開始いたしました。

チフルザミドは、主に芝、稲およびばれいしょの病害を対象に「イカルガ」、「グレータム」、「バルサー」の商品名で、日本を始め、中国、韓国、ブラジルなど国内外において幅広く使用されている殺菌剤です。

当社は、かねてより農業化学品をコア事業の一つとして位置づけ、自社オリジナル製品の創製のための研究開発に注力し、2008-09年にかけて殺菌剤「ライメイ」、殺ダニ剤「スターマイト」を相次いで上市しております。一方で、除草剤「ラウンドアップ」の国内事業を米国モンサント社より買収するなど、製品ポートフォリオの充実による事業基盤の強化に向け総力をあげて取り組んでまいりました。今般、新たにチフルザミドを戦列に加え、国内はもとよりグローバルに展開を加速することで、市場での存在感を高め、より一層の事業拡大を目指してまいります。



芝用殺菌剤 イカルガ

連結貸借対照表

(単位:百万円)

科目	2009年度	2008年度	科目	2009年度	2008年度
流動資産	106,031	98,494	流動負債	52,505	53,108
現金預金	14,762	9,671	買入債務	14,849	13,425
売上債権	53,901	51,262	A 短期借入金	23,476	25,820
たな卸資産	30,746	30,947	その他	14,180	13,861
その他	6,621	6,612	固定負債	21,229	22,459
固定資産	75,357	73,850	A 長期借入金	18,650	19,649
有形固定資産	46,852	51,658	その他	2,579	2,810
無形固定資産	4,139	812	負債合計	73,735	75,567
投資有価証券	21,529	18,178	資本金	18,942	18,942
その他	2,836	3,199	資本剰余金	13,611	13,611
資産合計	181,388	172,344	利益剰余金	74,749	65,713
			自己株式	△1,933	△1,875
			評価・換算差額等	1,146	△719
			少数株主持分	1,137	1,104
			純資産合計	107,653	96,777
			負債・純資産合計	181,388	172,344

POINT

A 短期借入金／長期借入金

有利子負債残高は、前期末に比べ3,343百万円減少し、42,126百万円となっています。

B 売上高

売上高のうち、国内売上高は107,661百万円、海外売上高は41,375百万円となっています。

連結損益計算書

(単位:百万円)

科目	2009年度	2008年度
B 売上高	149,036	160,162
売上原価	95,346	107,248
販売費及び一般管理費	34,538	35,475
営業利益	19,150	17,437
営業外収益	2,484	3,406
C 営業外費用	2,393	3,953
経常利益	19,241	16,890
特別利益	—	—
D 特別損失	559	1,409
税金等調整前当期利益	18,681	15,480
法人税、住民税及び事業税	6,478	4,934
法人税等調整額	△651	308
少数株主持分損益(減算)	103	184
当期純利益	12,751	10,052

C 営業外費用

営業外費用には、たな卸資産処分損712百万円、固定資産処分損278百万円等を計上しています

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科目	2009年度
営業活動によるキャッシュ・フロー	26,575
投資活動によるキャッシュ・フロー	△15,416
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,198
現金及び現金同等物に係る換算差額	160
現金及び現金同等物の増減額	5,121
現金及び現金同等物期首残高	9,671
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△31
現金及び現金同等物期末残高	14,762

D 特別損失

特別損失には、投資有価証券評価損346百万円、事業整理損失引当金213百万円を計上しています。

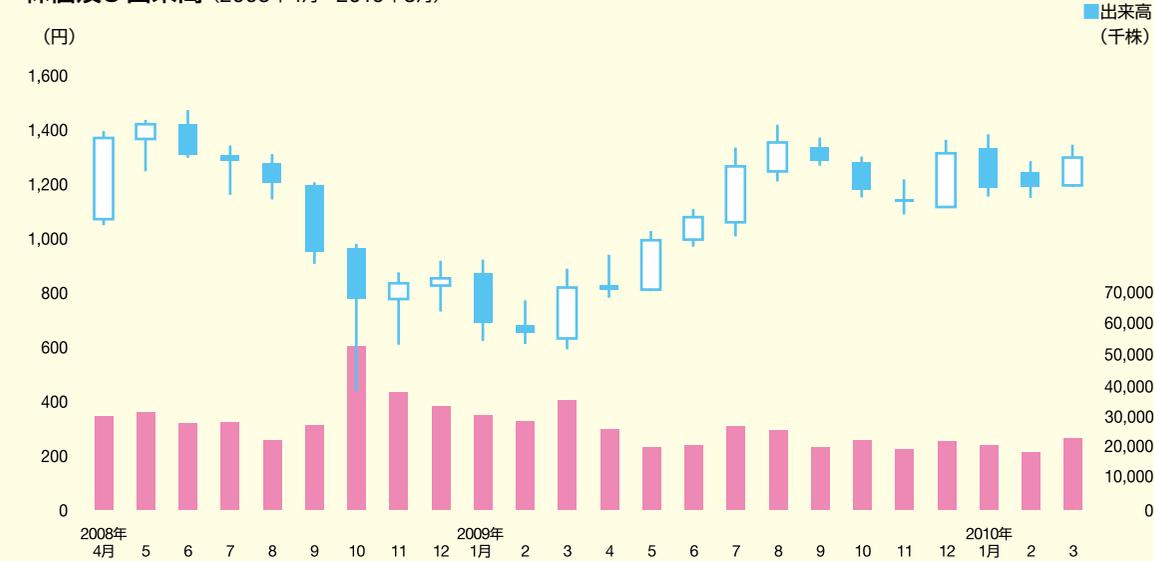
単体貸借対照表

		(単位:百万円)			
科 目	2009年度	2008年度	科 目	2009年度	2008年度
流動資産	91,490	85,615	流動負債	46,011	43,614
現金預金	11,077	7,716	買入債務	9,890	8,395
売上債権	44,450	40,728	短期借入金	23,200	24,300
たな卸資産	26,947	26,591	その他	12,921	10,919
その他	9,013	10,578	固定負債	20,441	21,240
固定資産	68,797	64,872	長期借入金	18,540	19,540
有形固定資産	41,104	42,921	その他	1,901	1,700
無形固定資産	4,075	740	負債合計	66,453	64,855
投資有価証券	21,462	18,550	資本金	18,942	18,942
その他	2,156	2,659	資本剰余金	13,567	13,567
			利益剰余金	61,565	54,576
			自己株式	△1,933	△1,875
			評価・換算差額等	1,693	421
			純資産合計	93,834	85,632
			負債・純資産合計	160,288	150,487
資産合計	160,288	150,487			

単体損益計算書

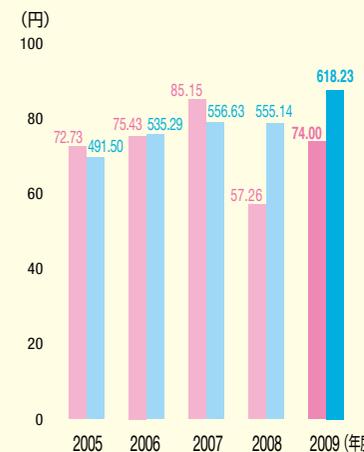
		(単位:百万円)			
科 目	2009年度	2008年度	科 目	2009年度	2008年度
売上高	110,993	117,796	経常利益	15,860	13,536
売上原価	62,564	70,265	特別利益	—	—
販売費及び一般管理費	32,516	33,596	特別損失	505	1,380
営業利益	15,912	13,935	税引前当期純利益	15,355	12,155
営業外収益	2,295	3,415	法人税、住民税及び事業税	5,257	3,932
営業外費用	2,346	3,814	法人税等調整額	△337	266
			当期純利益	10,435	7,956

株価及び出来高 (2008年4月~2010年3月)



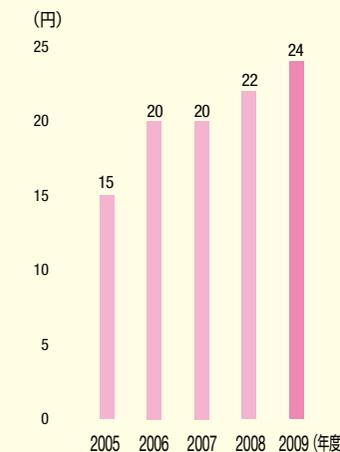
1株当たり当期純利益 / 1株当たり純資産

■ 1株当たり当期純利益 ■ 1株当たり純資産



1株当たり配当金

■ 1株当たり配当金



設備投資 / 減価償却費

■ 設備投資 ■ 減価償却費

